

ICANNの形成でドメイン名問題は政策的な解決をみた

ドメイン名問題の始まり

インターネットで使っているドメイン名に関して、InterNICの.com、.net、.orgの登録と管理を行う契約を全米科学財団(NSF)と交わしたNSI(Network Solutions, Inc.)が1993年から料金を取り始めた。その結果、NSIは急激なインターネットの発展のなかで、膨大な利益を得る急成長企業として注目されるようになった。

このNSIとの契約が独占的であることが非難され、また、一般トップレベルドメイン名(generic Top Level Domain:gTLD)の空間を増やすことによって誰もが自ら望む名前を手に入れることができるようにすべきである、という議論が継続していた。その間に、ドメイン名の売買が始まり、知的財産権とドメイン名の間の紛争が生まれた。

1998年までに起こったこと

1996年10月に、この事態に対処してドメイン名に関する混乱を整理していく方向を決めるIAHC(International AdHoc Committee:国際暫定委員会)が、IANA(Internet Assigned Number Authority)によって設立され、1997年2月にgTLDに関する覚書(gTLD-MoU:Memorandum of Understandings)が発表された。

この流れは、IANAがインターネットの管理組織として機能してきた、次の3項目:

- ①ドメイン名管理
 - ②IPアドレスとAS番号の配布と管理
 - ③インターネットプロトコルとRFCの管理
- という役割を、新たな管理組織に移行しようとする意図をはらんでいた。

インターネットがIANAを中心に、その管理体系を維持できたのは、南カリフォルニア大学の情報科学研究所に委託して、ジョン・ポステル博士が力を注いできたからであった。ポステルこそ、UCLAの大学院学生であったARPANETの始まり(1969年)からその突然の死(1998年10月16日)に至るまで、生涯をインターネットの管理、維持に費やした人である。

IAHCの提起したgTLD-MoUは、7種類

のgTLDを新たに設定して行くことを決め、公平性、透明性をもとに、NSIの独占を解体する意図を持っていた。7個のgTLDとは、.web(WWWに関連する活動を強調する組織向け)、.firm(ビジネス、あるいは社会向け)、.nom(個別、あるいは個人の名前を希望する者向け)、.art(文化のおよび娯楽の活動を強調する組織向け)、.shop(当初はstore、商品を販売する企業向け)、.info(情報サービスを提供する組織向け)、.rec(レクリエーションや娯楽的活動を強調する組織向け)であり、これらの名前空間の拡大を、複数の登録事業者を通して実現しようとするものであった。

gTLD-MoUに賛同する個人、諸団体、企業を募り、署名を集めてPABを組織し、スイスのジュネーブに本部がある国際電気通信連合(ITU)に署名を管理する役割を持たせ、実際の登録業務を担うグループをCOREと名づけ、全体の運営に関するアドバイスをを行う中立的な組織としてPOCを組織した。これらは1997年に進行した事柄である。

gTLD-MoUにしたがって、初めて米国政府の主導から離れた、国際的合意がインターネット管理に関して成立する方向が見えた。

米国政府の態度

しかし、米国政府は大統領の上級顧問であるアイラ・マガジナーを先頭にして、電子商取引に関する政府の対応、ドメイン名のあり方に対する見解を世界中に求め、米国商務省のNTIA(National Telecommunication and Information Agency)で取りまとめたレポートを発表している。米国政府はgTLD-MoUには賛同せず、独自の路線を取って、gTLD-MoUに直接のかかわりを持つとしようとするのかどうか、1997年にはわからなかった。

1998年1月30日、PAB、CORE、POCの人々を憤激させるグリーンペーパーがNTIAから発表された。それは、gTLD-MoUの進め方を批判して、インターネットが

米国政府の力によって生まれ育ったことを強調し、gTLD-MoUのまま進むと米国の独占禁止法に抵触する恐れがあるから、インターネットガバナンスの全体を改革して、米国内に本拠を置く非営利の民間の機関を新たに作るべきである、と提案した。また7つのgTLDを増やすことにも否定的であった。

グリーンペーパー批判

このグリーンペーパーに対し、3月23日までの期限で意見が求められ、世界中からグリーンペーパー批判が寄せられた。その多くは、米国中心主義(US Centrism)を批判している。インターネットは、米国政府の援助よりも、エンジニアのボランティアな努力によって発展したものであり、WorldWide-Webがヨーロッパの核物理学共同研究機関のCERNで開発されたように、米国の技術だけでは今日の発展はありえないし、次世代のIPv6に関しては日本のWIDEプロジェクトが6Boneの中心を担っている。すでに国際化し、人類の共有財産になっているインターネットを再び米国政府のイニシアティブのもとに取り戻し、それから開放するというのがごとき態度は許されない、とするのであった。

国際世論からの批判を組み入れて、NTIAはこの問題に関するホワイトペーパーを6月5日に発表した。その間にジョン・ポステルとアイラ・マガジナーとのあいだで数多くの会合が持たれ、ネゴシエーションが続いた。力を持った組織や勢力はその影響をホワイトペーパーに与えようとした。

ホワイトペーパーは妥協の産物として登場した。IANAに替わる新しい国際組織を作り、米国政府はこれに介入せず、これまでの民間主導の、非営利でボランティアが活躍してきた発展過程を尊重する態度が明らかに示された。

IFWPからICANNの発足へ

ISOCをはじめとして、ホワイトペーパーを支持する声明が相次いで発表され、

次のページへ

第6章 ドメイン

ICANN

これをベースにして議論を進めていこう、インターネットガバナンスの新組織を作っていくとする国際的な動きが高まり、7月にIFWP (International Forum on White Paper) が生まれて、相次いで各地の会議が開催された。

7月はじめのワシントンDCに続いて、ジュネーブのINET'98に合わせてミーティングが持たれ、その直前にはNew IANAのBylaws (規約) 案が発表された。そのなかでは、New IANAの組織として、DNSO (ドメイン名支持組織)、ASO (アドレス支持組織)、PSO (プロトコル支持組織) の3つのサポーティング・オーガニゼーションが設定されることになり、ドメイン名の問題はDNSOのなかの議論を取りまとめることになった。

ホワイトペーパーから始まるネゴシエーションと妥協の長い期間が始まった。ジュネーブでは、ジョン・ボステルを招いてAPccTLDの最初のミーティングを開き、国別コードをドメイン名にする各国の組織の国際会議が開かれた。ジュネーブのIFWPは、New IANAに参加して権益を得ようとする勢力の争いである側面が目立ったが、議論が進展して行くにつれて、良識的な線に収まって行く過程が見られた。この傾向はICANNを形成して行く過程の全体に共通している。

8月には、アジア地域でIFWPを開催することになり、シンガポールがその場所選ばれた。DNSOが問題を多くはらむと見られていたが、NSIとCOREのネゴが進んで、その間を欧州のccTLD組織であるCENTRが取り持つように見えた。

その後、IFWPは南米に向かい、アルゼンチンのブエノスアイレスで開かれ、最後にワシントンDCでまとめの会議を開こうと呼びかけたが、それが米国政府とNSIの間の交渉が進んでいるために延期され、その間にICANN (Internet Corporation for Assigned Names and Numbers) という名の組織名を含んだIANAとNSIが合意した文書がBylaws draft 4として発表された。これが9月下旬のことである。

日本から、郵政省が通産省、文部省、科学技術庁の意見をとりまとめ、Bylaws Draft v4に対する意見を日本政府として

米国商務省のNTIAに宛てて表明した。このことは、1998年4月以来、日本からの政府見解が出されていないと国際的に指弾されてきたことに応じて初めての公式文書が出されたという意味を持つ。

ICANNのオープンミーティング

新IANAと呼ばれたICANNが発足した。最初の9名のボードメンバーが指名され、ボードの議長と非営利の会社の社長が選出された。ボードメンバー9名のうち米国から4名、欧州が3名、アジアパシフィックから2名の割り振りである。微妙なバランスをとった人事で、陰では各国政府が承認したものと思われる。日本からは村井純氏が入った。

こうした事態が進行する間に、米国政府の商務省がホワイトペーパーに基づくIANAの提案を正式に受けて、ICANNを公認する旨の返事をするといった手続きが進行した。この3年間にわたる多くの試行の結果が、今ようやく始まろうとする。これを推進してきたIANAのジョン・ボステルはその最後の局面で死去したが、彼の遺志は多くの友人たちに受け継がれていくだろう。

11月14日には、ボストンで初めてのICANN理事会のオープンミーティングが持たれた。このとき、3月にシンガポールで開かれるAPRICOT'99でICANNミーティングを招くことになった。ICANNのオープンミーティングは、あらゆる意見を聞き、それらに答えながら、DNSO、ASO、PSOを作っていく分科会を含んで進められた。

DNSOの方向とASOとPSO

シンガポールの3月は、長くハードな議論が続いたが、DNSOの方向が明らかになり、大きな前進を示した。DNSOを構成する全体に参加する組織の性格を7つ挙げて、ccTLDレジストリ、営利企業組織、ドメイン名を保持する非営利組織、gTLDレジストリー、ISPと通信事業者、レジストラ、商標・知的所有権関係者とした。

ASOについては、アドレス管理・配布組織であるAPNIC、ARIN、RIPE NCCの三者 (RIRs: Regional IP address Registries) が実績があるため、これを中心にしてASOを結成し、新たな参加組織をその後に加える条件を決めて行けばよいと考えてきた。しかしそれだけでは、ICANNの公平性、透明性にもとめるのではないかとする議論があり、5月25日からのベルリンでのICANNミーティングでオープンな議論を行う。

PSOは、当初からIAB (Internet Architecture Board) を中心に、IETFをベースに考えられたが、ITU-Tなどのプロトコル策定に関わる国際団体といかに協調するかが鍵になる。

いずれにしても、1999年10月には、ICANNの全容が定まる。

(高橋 徹 日本インターネット協会会長)

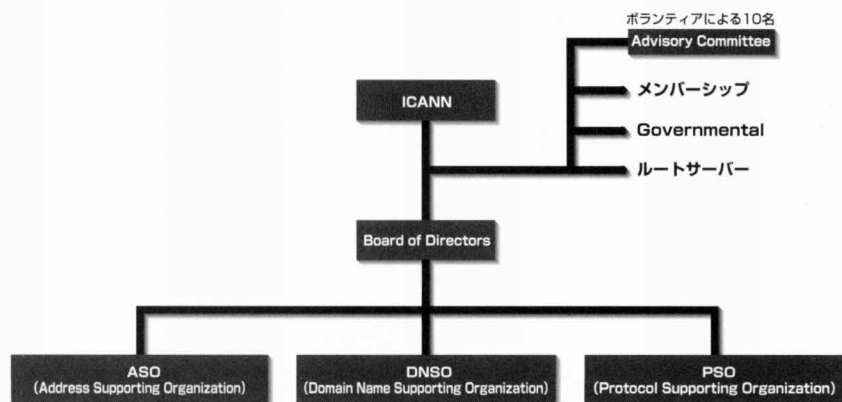


図1 ICANNを中心としたインターネット組織の構成図 (インターネットマガジン1999年2月号記事を元に作成)



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容（技術解説、データ、URL、名称など）は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者（執筆者、写真・図の作成者、編集部など）が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元（株式会社インプレスR&D）などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D（初期は株式会社インプレス）と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp